

# 経済情報

## 日銀短観からみる東海経済の動向

日銀名古屋支店では東海 3 県（愛知・岐阜・三重）の短観（6 月調査）について、7 月 1 日に概要を、2 日に業種別計数を公表した。本稿では、短観に基づく東海地域の企業の景況感や企業業績、設備投資の動向について確認する。

### 1. 景況感 ～ 製造業は改善するも、非製造業は悪化が続く

企業の景況感を示す業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、製造業が▲67pt と前回調査比 4pt 改善したが、非製造業は▲45pt（同▲5pt）と悪化した（第 1 表）。製造業は、在庫調整の進展や輸出・生産の持ち直しによって最悪期を脱したとみられるが、非製造業は、雇用・所得環境の悪化や内需低迷の影響を受け、業況悪化が続いている。全産業ベースでは▲57pt と前回調査比 1pt 悪化しており、東海地域の企業の景況感は 3 四半期連続で全国を下回っている（第 1 図）。

企業規模別にみると（次頁第 2 図）、製造業のうち大企業は改善したが、中小企業は引き続き悪化しており、非製造業は大企業・中小企業ともに悪化している。

先行き（～2009 年 9 月）については、製造業・非製造業ともに業況改善を見込んでいるが、東海地域の企業の景況感は、引き続き全国を下回る見込みである。

第 1 表：業況判断 DI

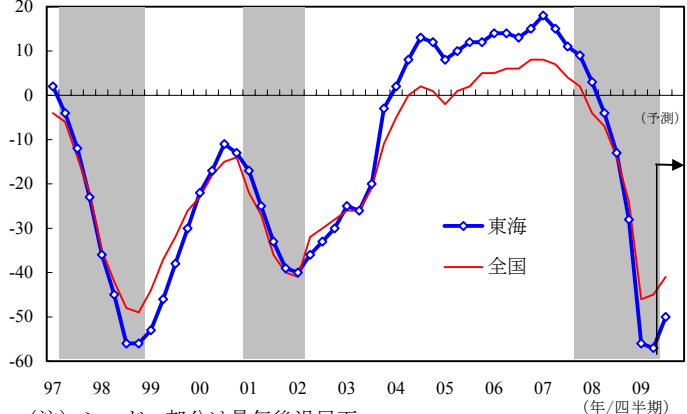
（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

		08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	
						前期差	(予)	前期差
全産業	東海	▲ 4	▲ 13	▲ 28	▲ 56	▲ 57	(▲ 1)	▲ 50 (7)
	全国	▲ 7	▲ 14	▲ 24	▲ 46	▲ 45	(1)	▲ 41 (4)
製造業	東海	▲ 4	▲ 13	▲ 33	▲ 71	▲ 67	(4)	▲ 57 (10)
	全国	▲ 3	▲ 11	▲ 25	▲ 57	▲ 55	(2)	▲ 44 (11)
非製造業	東海	▲ 4	▲ 12	▲ 19	▲ 40	▲ 45	(▲ 5)	▲ 41 (4)
	全国	▲ 10	▲ 16	▲ 23	▲ 38	▲ 39	(▲ 1)	▲ 37 (2)

（資料）日銀、日銀名古屋支店「短観」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

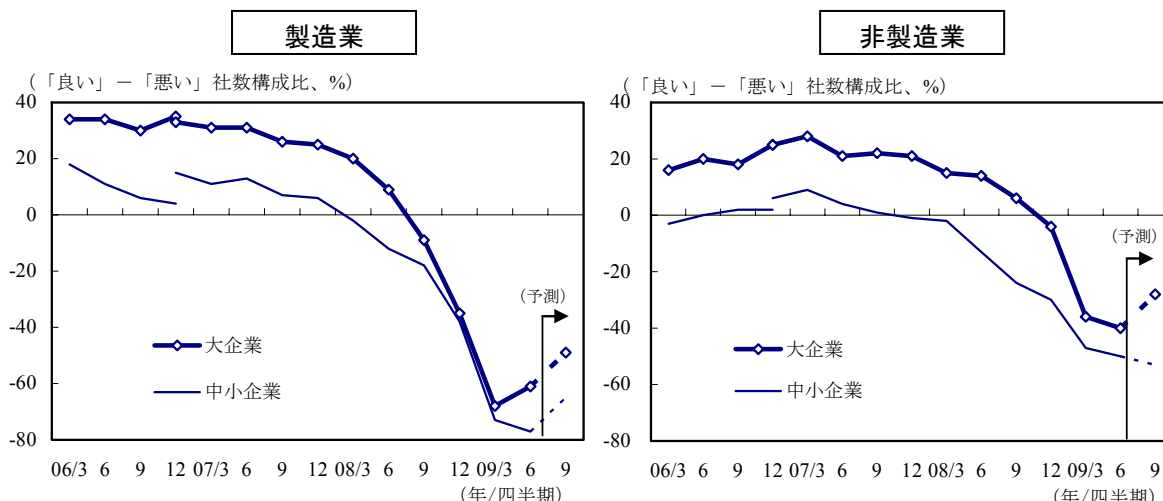
第 1 図：業況判断 DI（全産業）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%）



（注）シャドー部分は景気後退局面

第 2 図：企業規模別の業況判断 DI



次に、業種別に仔細にみると（第 2 表）、製造業では、在庫調整が進展したことにより、当地域の主力産業である自動車（▲87pt、前回調査比+7pt）をはじめ、ほとんどの業種で改善した。ただし、生産水準は依然として低いことから、DI の水準も極めて低位にとどまっている。また、電気機械（▲60pt、同+5pt）は中国向け輸出の持ち直しから、紙・パルプ（▲45pt、同+55pt）は原材料価格の下落によって、それぞれ改善した。一方、一般機械（▲84pt、同▲3pt）は、企業の設備投資抑制の動きが強まるなか、業況悪化が続いている。

非製造業では、運輸（▲76pt、同▲17pt）が企業活動の低迷によって、飲食店・宿泊（▲77pt、同▲27pt）が個人消費の低迷によって、大幅に悪化した。また、設備投資抑制を受けて、リース（▲56pt、同▲12pt）の悪化幅も大きい。電気・ガス（13pt、同+13pt）は原材料価格の下落によって改善した。

先行き（～2009年9月）、新型環境対応車の需要増や輸出の持ち直しにより、自動車や、自動車向けが多い鉄鋼等で大幅な改善が見込まれている。また、エコポイント等の経済対策の効果を期待し、小売も改善が見込まれている。ただし、多くの業種でDIは依然として大幅なマイナスにとどまる見込みである。

第 2 表：業種別の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	09/6		09/9			09/6		09/9	
		前期差	(予測)	前期差			前期差	(予測)	前期差
製造業	▲67	(4)	▲57	(10)	非製造業	▲45	(▲5)	▲41	(4)
食料品	4	(4)	18	(14)	建設	▲33	(▲5)	▲40	(▲7)
繊維	▲77	(12)	▲65	(12)	不動産	▲27	(▲7)	▲30	(▲3)
木材・木製品	▲83	(1)	▲78	(5)	卸売	▲52	(5)	▲39	(13)
紙・パルプ	▲45	(55)	▲56	(▲11)	小売	▲61	(1)	▲50	(11)
化学	▲45	(0)	▲33	(12)	運輸	▲76	(▲17)	▲60	(16)
窯業・土石製品	▲65	(6)	▲55	(10)	情報通信	▲4	(0)	▲8	(▲4)
鉄鋼	▲85	(10)	▲60	(25)	電気・ガス	13	(13)	0	(▲13)
金属製品	▲43	(▲7)	▲50	(▲7)	対事業所サービス	▲53	(0)	▲41	(12)
一般機械	▲84	(▲3)	▲78	(6)	対個人サービス	▲38	(▲9)	▲38	(0)
電気機械	▲60	(5)	▲63	(▲3)	飲食店・宿泊	▲77	(▲27)	▲62	(15)
自動車	▲87	(7)	▲64	(23)	リース	▲56	(▲12)	▲63	(▲7)

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 売上・収益計画 ～ 09年度下期に回復を見込むが、通期では大幅減収減益

2009年度の売上計画は、東海・全国ともに前期より大幅な減収見込みとなっている（第3表）。特に東海は、米国向けの輸出依存度が高いことから輸出の減少幅が全国より大きく、売上の減少幅も大きい。

収益計画についても、東海・全国ともに減益見込みである（第4表）。全国は前期に比べて減益幅が縮小するのに対し、東海は大手自動車関連メーカーの比重が大きく、これらの赤字見通しが寄与し、全産業ベースでも赤字見込みとなっている。

売上・収益ともに半期ごとの推移をみると（第3図、第4図）、輸出・生産の持ち直しを見込み、2009年度下期には売上・利益ともに回復する計画となっている。但し、前年の急激な落ち込みと比較すると回復は小幅にとどまり、売上・収益の水準は依然として低水準にとどまる見込みである。

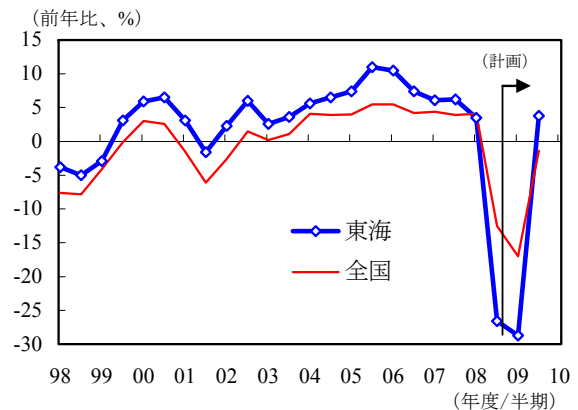
なお、計画の前提となっている想定為替レート（製造業）は、東海では2009年度：94.95円/ドルであり、足元の相場と概ね同じ水準である。

第3表：売上計画

(前年比、%)

		2008年度	2009年度	2008年度(実績)				2009年度(計画)				
		(実績)	(計画)	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
全産業	東海	▲ 12.3	▲ 14.5	3.5	▲ 26.6	▲ 28.7	3.8					
	全国	▲ 4.5	▲ 9.5	4.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 1.4					
製造業	東海	▲ 17.1	▲ 17.4	2.3	▲ 34.7	▲ 35.2	7.8					
	全国	▲ 8.1	▲ 13.8	4.1	▲ 19.3	▲ 25.0	▲ 0.4					
	内需	東海	▲ 11.4	▲ 11.3	6.3	▲ 27.0	▲ 27.6	9.6				
		全国	▲ 6.4	▲ 12.4	4.4	▲ 16.4	▲ 22.0	▲ 1.3				
輸出	東海	▲ 25.9	▲ 28.7	▲ 3.6	▲ 47.0	▲ 47.6	3.9					
	全国	▲ 13.4	▲ 18.9	3.1	▲ 29.3	▲ 34.9	3.6					
非製造業	東海	▲ 3.9	▲ 10.1	5.5	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 1.4					
	全国	▲ 2.7	▲ 7.5	4.2	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 1.8					

第3図：売上高（全産業）



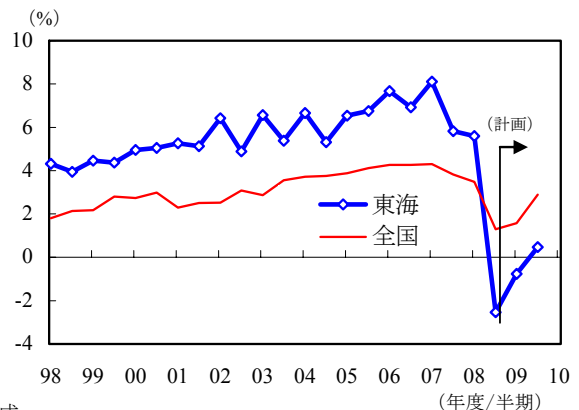
(資料) 日銀、日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：利益計画（経常利益）

(前年比、%)

		2008年度	2009年度	2008年度(実績)		2009年度(計画)	
		(実績)	(計画)	上期	下期	上期	下期
全産業	東海	▲ 74.2	欠損	▲ 28.7	欠損	欠損	利益
	全国	▲ 42.5	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 70.1	▲ 62.6	2.2倍
製造業	東海	▲ 88.0	欠損	▲ 27.5	欠損	欠損	欠損
	全国	▲ 59.6	▲ 41.2	▲ 16.7	欠損	▲ 96.2	利益
非製造業	東海	▲ 23.9	▲ 18.5	▲ 32.2	▲ 6.7	▲ 8.1	▲ 34.3
	全国	▲ 27.9	▲ 4.5	▲ 15.0	▲ 40.5	▲ 32.8	35.4

第4図：売上高経常利益率（全産業）



(資料) 日銀、日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 設備投資計画 ～ 製造業が前年比4割減と大幅下方修正

2009年度の東海の設備投資計画（GDP統計の設備投資に近い“ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース”）は、前年比▲21.6%と前回調査（同▲3.8%）から大幅に下方修正された（第5表）。これは、バブル崩壊後の1992年度以来の大幅な減少幅である（第5図）。主力産業である自動車や電気機械の減少幅が大きく、製造業全体では同▲39.2%と大幅な減少が見込まれている。輸出企業が集積する東海では、海外景気の悪化による輸出・生産水準の低下や円高進行による収益環境悪化の影響が大きく、全国以上に設備投資の抑制姿勢が強まっている。

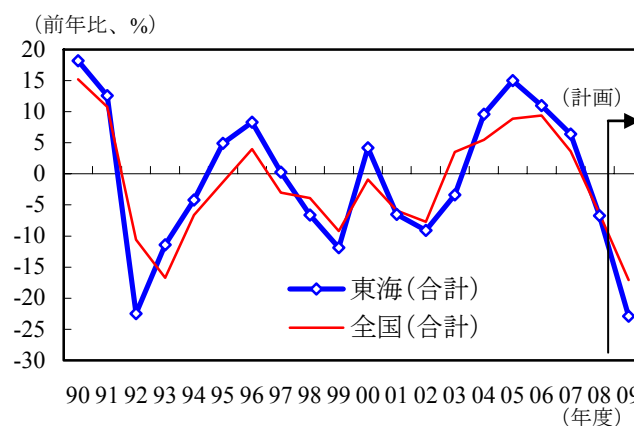
また、企業における設備の過不足感を示す“生産・営業用設備判断DI”をみると、東海は+48ptと前回調査比1pt改善したものの、全国（+36pt）と比べて大幅な設備過剰に陥っている（第6図）。先行き、輸出・生産の持ち直しによって設備過剰感は緩和に向かうとみられるが、当面は設備調整圧力の強い状態が続くであろう。

第5表：設備投資計画

	(前年比、%)					
	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2005年度	18.7	31.5	3.6	8.8	12.4	7.1
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	(▲0.8) ▲6.6	(▲5.0) ▲11.1	(6.2) 1.0	(▲4.5) ▲5.9	(▲3.7) ▲7.1	(▲5.0) ▲5.2
2009年度 (計画)	(▲3.8) ▲21.6	(▲6.9) ▲39.2	(0.9) 4.2	(▲11.0) ▲12.7	(▲17.7) ▲25.4	(▲7.1) ▲5.5

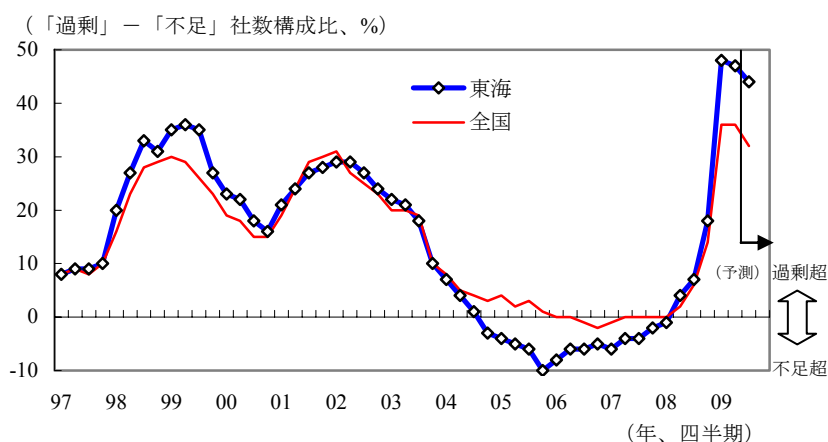
(注) ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース

第5図：設備投資（全産業）



(注) 統計上の制約から土地投資額を含むベースを使用

第6図：生産・営業用設備判断DI（製造業）



(資料) 日銀、日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

#### 4. 所見

今回の短観からは、東海地域の企業の景況感は、製造業を中心に最悪期を脱しつつあるが、依然として厳しい状態が続いており、先行きも全国を下回る可能性が高いことが確認された。

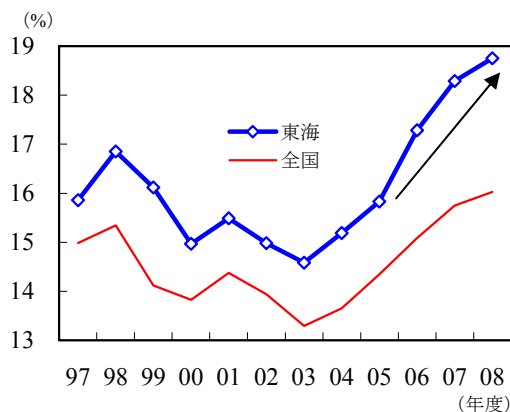
先行き、内外の大型景気対策の効果が本格化するとともに、主力産業の自動車については新型環境対応車の需要も増加していることから、当地域の輸出・生産は回復基調をたどるとみられる。ただし、当地域の輸出は、金融危機の震源地である欧米向けのウエイトが大きいため、輸出・生産の急回復は見込みがたい。本格回復は2010年半ば以降となろう。

なお、海外景気については、欧米金融機関の不良債権問題等、依然として不透明感が高く、下振れリスクについては留意が必要である。また、東海は設備・雇用の過剰感が全国以上に強い点も注意を要する。

設備投資については、これまで輸出・生産が急速に増加したことから、東海地域では高水準の設備投資が行われ、対GDP比でも大幅に増加していた（第7図）。しかし、金融危機後の生産水準の急低下により、足元では大幅な余剰設備を抱えている。東海地域はもともと、設備投資のGDPに占めるウエイトが大きいため、経済成長率の大幅な低下が懸念される。

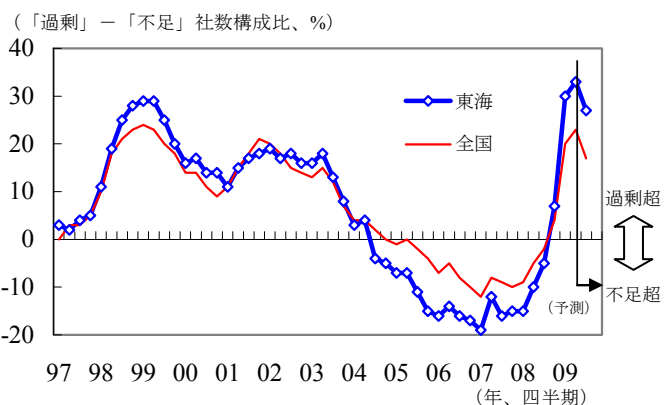
雇用についても、企業における過不足感を示す“雇用人員判断DI”をみると、東海は33ptと前回調査比3pt悪化しており、全国と比べても雇用過剰感が強い（第8図）。雇用環境の急速な悪化は、個人消費の低迷を通じて非製造業の業況悪化の一因にもなっており、更なる悪化を防ぐべく、雇用対策等の取り組みが引き続き必要となろう。

第7図：名目GDPに占める設備投資の割合



(資料) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、各県早期推計、日銀名古屋支店「短観」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：雇用人員判断DI（全産業）



以上

(H21.7.3 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 企画部 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

【付表】業種別計数

(1) 売上計画

(前年比、%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2008年度 (実績)		2009年度 (計画)	
			上期	下期	上期	下期
製造業	▲ 17.1	▲ 17.4	2.3	▲ 34.7	▲ 35.2	7.8
食料品	2.2	▲ 2.2	3.8	0.6	▲ 3.0	▲ 1.4
繊維	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 3.5	▲ 12.9	▲ 10.2	0.1
木材・木製品	▲ 12.4	▲ 5.8	▲ 10.4	▲ 14.4	▲ 12.0	0.7
紙・パイプ	▲ 3.9	▲ 22.3	7.4	▲ 14.5	▲ 30.2	▲ 13.1
化学	6.5	2.0	13.0	0.5	▲ 2.3	6.5
窯業・土石製品	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 22.6	▲ 23.4	4.1
鉄鋼	▲ 7.0	▲ 35.9	14.6	▲ 27.4	▲ 54.1	▲ 9.0
金属製品	▲ 0.5	▲ 1.9	6.8	▲ 6.8	▲ 8.8	4.9
一般機械	▲ 15.8	▲ 32.8	1.5	▲ 32.0	▲ 47.9	▲ 11.7
電気機械	▲ 14.8	▲ 12.0	▲ 4.3	▲ 24.5	▲ 22.8	0.5
自動車	▲ 19.5	▲ 17.3	2.2	▲ 38.9	▲ 37.0	12.0
非製造業	▲ 3.9	▲ 10.1	5.5	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 1.4
建設	▲ 1.2	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 6.6
不動産	▲ 8.5	13.3	▲ 19.3	▲ 0.8	19.1	10.0
卸売	▲ 7.9	▲ 16.8	9.5	▲ 23.7	▲ 31.3	2.2
小売	▲ 1.4	4.2	▲ 0.9	▲ 1.8	5.7	2.7
運輸	▲ 3.3	▲ 7.0	0.9	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 2.5
情報通信	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.5	0.3	▲ 2.3	▲ 0.9
電気・ガス	5.8	▲ 8.5	6.7	5.1	▲ 4.9	▲ 11.9
対事業所サービス	▲ 3.1	▲ 9.5	2.6	▲ 8.5	▲ 16.6	▲ 1.9
対個人サービス	0.6	1.5	3.4	▲ 2.1	▲ 0.4	3.5
飲料店・宿泊	▲ 3.7	0.3	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 3.4	3.8
リース	▲ 6.7	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 7.8	▲ 7.6	▲ 3.5

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



## (2) 収益計画 (経常利益)

(前年比、%)

	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2008年度 (実績)		2009年度 (計画)	
			上期	下期	上期	下期
製造業	▲ 88.0	欠損	▲ 27.5	欠損	欠損	欠損
食料品	▲ 27.2	9.0	▲ 39.0	▲ 11.2	20.9	▲ 2.2
繊維	欠損	利益	▲ 53.7	欠損	▲ 83.9	欠損
木材・木製品	▲ 32.5	10.5	▲ 17.2	▲ 44.7	▲ 27.3	56.1
紙・パイプ	9.0	3.5倍	利益	▲ 82.4	96.6	9.0倍
化学	18.5	▲ 27.5	22.9	13.2	▲ 35.0	▲ 17.6
窯業・土石製品	▲ 96.5	5.6倍	▲ 57.0	欠損	欠損	利益
鉄鋼	▲ 59.7	欠損	▲ 26.6	▲ 88.2	欠損	2.4倍
金属製品	▲ 8.5	9.6	▲ 16.8	1.3	▲ 26.7	45.1
一般機械	▲ 64.6	欠損	▲ 16.8	欠損	欠損	欠損
電気機械	▲ 84.4	59.3	▲ 41.6	欠損	▲ 86.0	利益
自動車	▲ 92.5	欠損	▲ 27.3	欠損	欠損	欠損
非製造業	▲ 23.9	▲ 18.5	▲ 32.2	▲ 6.7	▲ 8.1	▲ 34.3
建設	7.3	▲ 35.3	1.8	9.9	▲ 49.6	▲ 29.1
不動産	▲ 45.6	▲ 9.1	▲ 39.9	▲ 50.9	▲ 55.4	43.4
卸売	▲ 36.4	▲ 28.2	▲ 1.6	▲ 73.9	▲ 53.2	72.9
小売	▲ 24.6	▲ 34.0	3.9	▲ 42.1	▲ 63.4	▲ 1.7
運輸	▲ 24.9	▲ 42.2	▲ 10.1	▲ 57.5	▲ 40.7	▲ 49.5
情報通信	▲ 40.7	57.3	▲ 75.1	▲ 17.9	2.4倍	41.4
電気・ガス	▲ 13.6	44.3	▲ 88.1	利益	7.6倍	▲ 71.5
対事業所サービス	▲ 11.6	▲ 50.2	9.8	▲ 32.6	▲ 73.4	▲ 13.2
対個人サービス	36.0	▲ 10.6	80.9	2.5	▲ 2.9	▲ 20.8
飲料店・宿泊	欠損	利益	欠損	▲ 68.7	欠損	2.6倍
リース	▲ 0.5	▲ 9.7	3.8	▲ 7.1	▲ 15.3	▲ 0.5

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備投資計画（含む土地投資額）

（前年比、％）

	2007年度 （実績）	2008年度 （実績）	2009年度 （計画）
製造業	0.4	▲ 10.8	▲ 40.8
食料品	▲ 18.5	10.4	45.5
繊維	8.3	▲ 48.0	▲ 55.8
木材・木製品	74.8	▲ 19.3	▲ 35.6
紙・パイプ	▲ 10.9	▲ 25.2	▲ 55.1
化学	54.2	▲ 10.9	▲ 55.0
窯業・土石製品	50.0	▲ 46.1	▲ 17.8
鉄鋼	▲ 35.2	▲ 4.2	▲ 14.6
金属製品	11.6	▲ 25.9	▲ 23.6
一般機械	▲ 26.2	▲ 17.9	▲ 27.0
電気機械	▲ 3.2	0.4	▲ 57.5
自動車	2.7	▲ 6.9	▲ 47.0
非製造業	18.2	▲ 0.3	3.0
建設	50.8	▲ 23.6	50.1
不動産	▲ 65.2	▲ 30.5	▲ 22.9
卸売	84.9	▲ 14.6	▲ 14.7
小売	10.6	▲ 20.1	0.8
運輸	20.7	▲ 7.9	▲ 1.2
情報通信	▲ 6.5	▲ 6.9	▲ 11.8
電気・ガス	31.8	13.6	13.3
対事業所サービス	26.9	2.1倍	▲ 44.0
対個人サービス	▲ 51.4	66.4	▲ 61.6
飲料店・宿泊	▲ 12.3	▲ 43.3	13.5
リース	▲ 16.2	28.3	0.2

（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様ご自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作物法により保護されています。全部または一部を転載する場合は出所を明記してください。